

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型／(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】 日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」が選択できます。

■「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときは、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。■「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■原則として、決算日の前営業日の基準価額に並び、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額 (1 万口当たり、税引前)
11,000 円未満	基準価額的水準等を勘案して決定
11,000 円以上 12,000 円未満	200 円
12,000 円以上 13,000 円未満	300 円
13,000 円以上 14,000 円未満	400 円
14,000 円以上	500 円

・基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
・分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
・基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
・左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

<収益分配金に関する留意事項> ■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。 ■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

■購入時

[購入時手数料]購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)]日々の純資産総額に対して、年率1.870%(税抜 年率1.700%)をかけた額

[その他の費用・手数料]監査費用、売買委託手数料、保管費用、その他信託事務処理の諸費用等(その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。)

■換金時

[信託財産留保額] ありません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関する注意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

DYNAMIC FAST CHANGING

情報提供資料 2022年10月

CYBER SECURITY



サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信 / 内外 / 株式

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。

このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

※将来の市場環境、市況動向および資金動向等により、本資料に記載の運用方針が変更される場合、方針通りの運用が行えない場合があります。

DYNAMIC FAST CHANGING

“ダイナミックかつスピーディに変化する
サイバーセキュリティ”

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

サイバーセキュリティ戦略 運用チーム

当ファンドは、日本を含む世界の
サイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

サイバーセキュリティのダイナミックな変化、
すなわち、サイバーセキュリティ関連企業の成長性を、
我々サイバーセキュリティ戦略運用チームの
高い専門性と深い企業調査により、長期的な目線で見極め、
皆さまに投資機会をご提供してまいります。

*当ファンドにおけるサイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、
これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連企業等をいいます。

本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型を「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替
ヘッジなし)予想分配金提示型を「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「サイバーセキュリティ株式オー
プン」ということがあります。



Michael Seidenberg
副ポートフォリオ・マネージャー
マイク・サイデンバーグ

Erik Swords
リード・ポートフォリオ・マネージャー
エリック・ソード

Rich Gorman
リッチ・ゴーマン



Justin Sumner
ジャスティン・サムナー



Danny Su
ダニー・スー

※上記は作成時点のものであり、今後変更になる可能性があります。

VOYA
INVESTMENT MANAGEMENT

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・
カンパニー・エルエルシーのご紹介
(2022年3月末時点)

- 約31兆円*(約2,540億米ドル)の運用資産残高
- 機関投資家、保険会社、確定拠出年金、リテール顧客などに対し、
株式・債券の他、マルチアセット、オルタナティブなど多様な商品を提供
*使用為替レートは、1米ドル=121.56円

ファンドマネージャーインタビュー
動画公開中



URL: https://www.am.mufg.jp/tool/movie/content/cyber_fminterview_y.html

“

サイバーセキュリティの 今後の進展のカギは“ゼロトラスト”



Erik Swords

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
サイバーセキュリティ戦略運用チーム／リード・ポートフォリオ・マネージャー

エリック・ソード

2022年10月より新体制発足

これまで運用チームをけん引してきた、ウォルター・プライス氏が2022年末をもって引退します。そのバトンをもらい、2022年10月1日より私がリード・ポートフォリオ・マネージャーを務めます。私は、2022年6月に運用チームに加わり、この数ヵ月間、より広範なチームの監督とポートフォリオ管理プロセスを含む円滑な移行を確実にするため、プライスと時間を共にしてきました。また、副ポートフォリオ・マネージャーは、運用チームの立ち上げ時からのメンバーであるマイク・サイデンバークが務めます。私が率いる新運用チームにおいても、これまでチームが築いてきた運用プラットフォーム、そして運用理念はこれからも変わるものではありません。

テクノロジー分野に精通した豊富な運用経験

前職では、Newton Investment Managementに16年在籍し、テクノロジー分野のアナリストとして、テクノロジー、モビリティ、IoT（モノのインターネット）、ブロックチェーンなどのファンドに携わってきました。当運用チームは、丁寧な企業調査に基づくボトムアップによる銘柄選定を運用理念としていますが、それは、私がこれまで行ってきた運用スタイルとも共通しており、私のこれまでの経験・知識を活かせるベストな場所であると思っています。

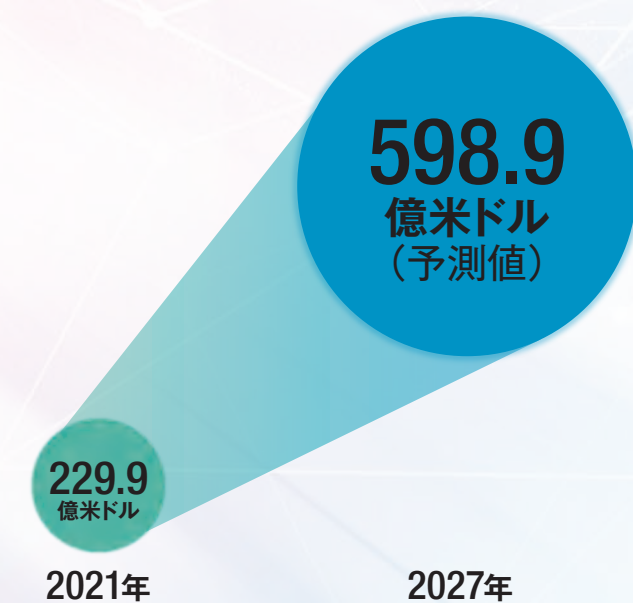
当ファンドには、すでに確立されたユニバースがありますが、サイバーセキュリティは常に変化しつづけている分野であり、当ファンドのユニバースも当然変化していきます。私はこれまで、サイバーセキュリティ以外にも広くテクノロジー分野の運用に携わっており、どのような領域で今後サイバーセキュリティの需要が高まるか、どういった企業が今後サイバーセキュリティに関連してくるのか、といった別の視点での

投資アイデアを提供することで、これまで作り上げてきた投資ユニバースにより広がりをもたらすことができると考えています。

サイバーセキュリティの新たな概念として 注目される“ゼロトラスト”

サイバーセキュリティの今後の進展のカギは“ゼロトラスト”だと考えています。ゼロトラストとは、データにアクセスしようとするあらゆる人物や端末を疑い、その都度ゼロベースで認

■世界におけるゼロトラストセキュリティ市場規模予測



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・2022年3月時点
・上記は、将来の運用成果等を保証するものではありません。



Erik Swords

約23年の業界経験を有する。2022年にAllianzGI(現在のVoya Investment Management LLC)入社。以前は、Newton Investment Managementにて16年間勤務し、BNY Mellonにて同社最大級のテクノロジー株式戦略の運用を率い、同時にテクノロジーおよび関連セクターに焦点を当てたテーマ型株式戦略の運用に複数携わる。それ以前は、Pilgrim Baxter & Associates, Credit Suisse First Boston Technology Groupでソフトウェアセクターを担当するリサーチアナリストとして勤務。Lehigh Universityにてファイナンスの学士号取得。CFA協会認定証券アナリスト。

証するという新しいサイバーセキュリティの概念です。例えば、従来のサイバーセキュリティと言えばファイアウォール(ペリメーターセキュリティ)が主流でしたが、現在ではネットワークセキュリティやアプリケーションセキュリティ等、次々に「次世代」の技術が生まれています。ゼロトラストには、サイバーセキュリティで必要とされる様々な要素が含まれており、それらの要素がどのような方向に向かっていくのかに焦点をあて続けることが、今後の投資機会を探るうえで重要だと考えています。

サイバーセキュリティは常に変化しており、また、細分化しています。そのため、1つの企業が市場の成長をけん引する分野ではないと考えています。どのような新しい技術やサービスが生まれてきて、その新たな技術が業界全体にどういった革新をもたらすのか、また、その分野のリーダーとなりうる企業はどこなのか。そういった点が投資収益の源泉になるとの考えから、その時間軸に合わせた視点で、次世代のサイバーセキュリティ関連企業を見極めていきます。

長期的な視点で投資機会を見極める

今日の私たちの生活はあらゆるものがネットワークでつながり、サイバーセキュリティは必要不可欠なインフラといえる分野になりました。そのため、一般的に企業支出が縮小される景気後退局面であってもサイバーセキュリティに関する費用の削減はほとんど行われない可能性が高く、長期的な成長分野ともいえます。また、サイバーセキュリティの技術は日進月歩です。あらゆる業界のなかでもサイバーセキュリティほどダイナミックかつスピーディに変化し続けている分野は少なく、次世代の技術を持ち、中長期にわたって高成長を実現できる銘柄を見極めることはたやすくありません。しかし、我々にはその隠れた原石を見つけ出せるだけの豊富な知識と経験があり、アクティブ運用のポートフォリオ・マネージャーとして、極めて複雑な変革が起こっている中でも投資機会を見出し、ファンドを通じて投資家の皆さまにご提供できると考えています。

“ 常に次世代の ”

サイバーセキュリティ技術に着目



Michael Seidenberg

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
サイバーセキュリティ戦略運用チーム／副ポートフォリオ・マネージャー

マイク・サイデンバーグ

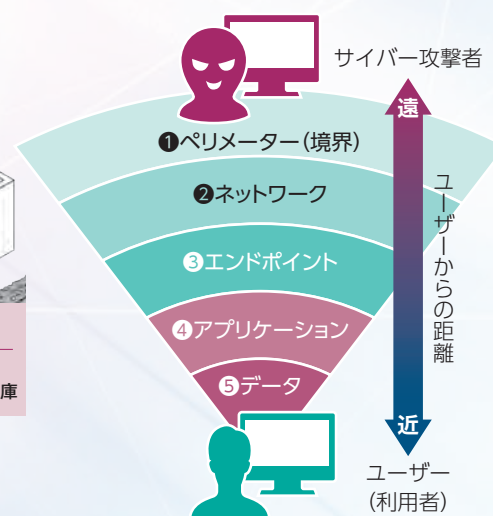
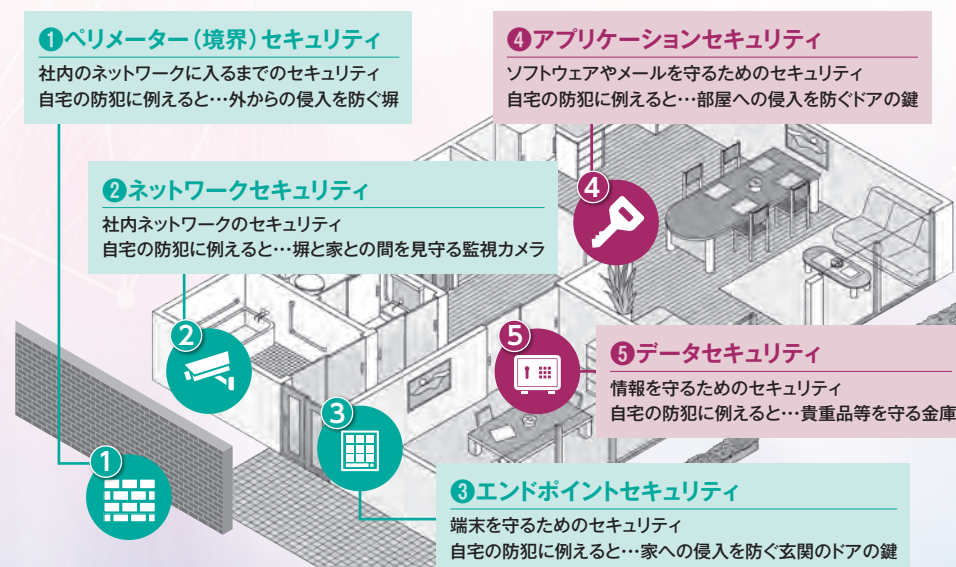
ダイナミックな変化を続ける サイバーセキュリティ

私は、2017年の設定当初から当ファンドに携わる中で、サイバーセキュリティ業界の成長を目の当たりにしてきました。サイバーセキュリティと言っても様々な分野があるため、ユーザーと攻撃者との距離によって5つに分類してご説明します。設定当初は主にペリメーターセキュリティとエンドポイントセキュリティの2分野が存在する程度にすぎませんでしたが、この5年間で細分化が進みました。これらの各分野は、どれか1つを導入すれば安心だといえるものではなく、高度化・広範化するサイバー脅威に対応するために、どの分野にも横断的に導入することが必要となっています。こうしたことから、サイバーセキュリティのダイナミックな進化がお

分かりいただけるかと思います。

この進化には2度の大きな転換点がありました。1度目はやはり2020年のパンデミックだったといえます。パンデミックは、私たちの生活、特に働き方に大きな変化をもたらしました。企業はテレワークの普及に伴い、より使い勝手が良くコスト面でも利便性の高いクラウドサービスを利用したシステムへとシフトしました。しかし、クラウドやSaaS (Software as a Service (サース):ベンダーが提供するクラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネット経由でユーザーが利用できるサービス)の進展により、従来のペリメーターセキュリティだけでは十分な安全を確保できず、ユーザーの場所や使用デバイスにかかわらず、生産性を担保しつつセキュリティを強化することが急務となった結果、多くの企業はサイバーセキュリティへの投資を拡大させました。

■サイバーセキュリティ5つの主要分野のイメージ



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。
・5つの主要分野は将来変更する場合があります。



Michael Seidenberg

約19年の業界経験を有する。2009年にAllianzGI(現在のVoya Investment Management LLC)入社。それ以前は、Pequot Capital、Andor Capital、Citadel Investment Groupなどのヘッジファンドにて勤務。また、Oracle Corporationでの勤務経験も有する。The University of Coloradoにて経営学の学士号を、Columbia Business Schoolにて金融と会計を専攻しMBAを取得。

そして2度目は、2022年のロシア・ウクライナ戦争だといえます。近年の戦争は、“ハイブリッド戦争”と言われ、正規戦、非正規戦だけでなく、サイバー攻撃による情報戦も行われることから、国家レベルにおいてもサイバーセキュリティ強化への投資増加がみられます。サイバーセキュリティが、企業や政府の予算の優先項目となり、多くの資金が流入していることが、市場拡大の大きな流れを作っていると考えています。

次世代のサイバーセキュリティ技術に 着目した銘柄選定

2021年後半以降、当ファンドのパフォーマンスには決して満足していませんが、1つお伝えしたいことは、組入銘柄のファンダメンタルズ(企業業績等)に大きな変化はないということです。足元の基準価額の下落要因は、主にインフレや金利上昇といったマクロ環境の変化を背景とした、高成長銘柄であるハイテク株に対するバリュエーションの変化によるものと見ており、中長期的な視点では当ファンドへのインパクトは一時的なものであると考えています。

多くのサイバーセキュリティ関連企業の成長余地は大きく、中でも我々は、成長確度の高い企業に投資をしています。その成長性を測るものさしは市場環境によっても変わりますが、2021年後半以降は売上高よりも利益をより重視して銘柄を選定してきました。多くのサイバーセキュリティ関連企業は高成長銘柄であり、将来的な事業拡大に向けた先行投資が膨らむ傾向があることから、利益水準が極めて低いまたは赤字の企業もあります。そのため、一般的には売上高で成長性を測ることが多いですが、我々は、利益やキャッシュフローにも着目しています。他社にはない製品・サービスを有した競争力のある企業で、予想売上高成長率が高く、同時に高い利益を上げている企業は、相対的に安定した株価上昇が期待され、投資妙味があると考えます。

サイバーセキュリティ企業は今後さまざまな側面、さまざまな業界にわたって強力な原動力を有する社会のインフラであり続けるでしょう。我々は、常に次世代のサイバーセキュリティ技術に着目し、それがどのような方向性に向かっていくのかに焦点をあて続けていくことが重要だと考えています。

“ 多角的な視点から ” 企業の成長性を検証



Rich Gorman

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
サイバーセキュリティ戦略運用チーム

リッチ・ゴーマン

丁寧な企業調査に基づく ボトムアップアプローチ

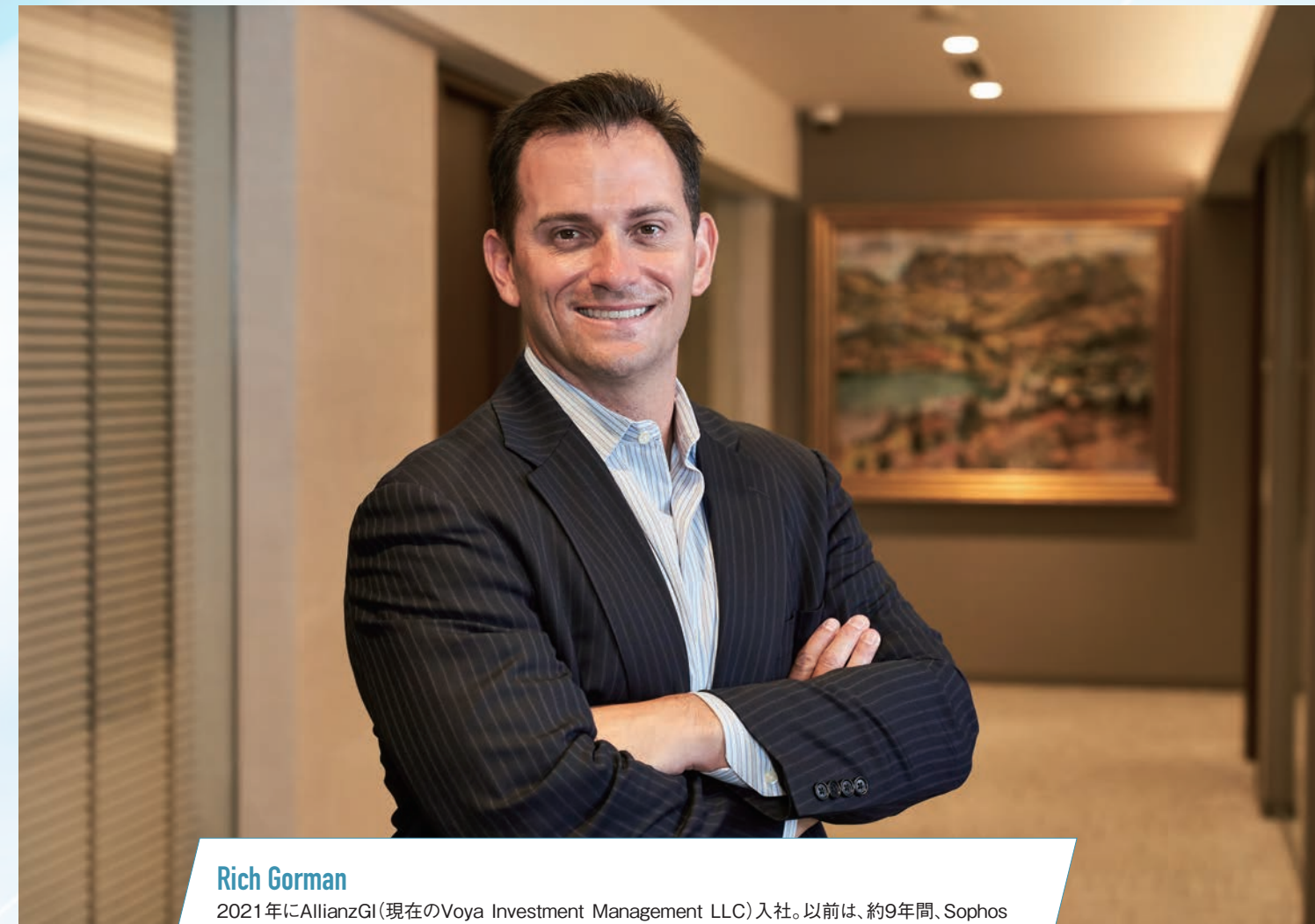
丁寧な企業調査に基づくボトムアップによる銘柄選定を運用理念としています。我々の運用拠点はサンフランシスコにあるため、銘柄選定において地理的優位性があるといえるでしょう。例えば、テクノロジー分野の革新的な企業の多くはサンフランシスコに近いシリコンバレーで生まれています。我々は定期的にこれらの企業の経営陣と話し合う機会を持てるだけでなく、時にはその競合他社や販売代理店にも接触することで、企業の実情を知り、経営陣の質を判断することができます。また、サンフランシスコは世界中のサイバーセキュリティ企業が集まるRSAカンファレンスの開催都市であり、最新のテクノロジー動向も注視できる最高の立地です。加えてオルタナティブデータ（従来用いられてこなかった、一般的な公開情報以外のデータ群）から、人材の採用動向や

ユーザーによるサイバーセキュリティ利用状況等の定量的な情報も収集しています。このような速報性や網羅性の高い情報を分析することは、企業の成長シナリオに裏付けがあるのかを検証できるメリットがあります。

ますます多様かつ広範囲になるサイバー脅威に対し、サイバーセキュリティ分野では次々に新しい技術が生まれ、新規上場やM&Aが活発です。我々は、サイバーセキュリティへの深い理解と地理的優位性を活かして、革新的な技術を有する企業とコミュニケーションをとり、長期的な視点で市場の変化や企業の成長性を見極めていきます。

機動的なポートフォリオの調整① 企業のファンダメンタルズに着目

2020年のパンデミック以降、働く場所がオフィス外に広がったことにより、ネットワークセキュリティ強化のためのアドオン製品・サービスの需要がうまれ、ペリメーターセキュリティ分



Rich Gorman

2021年にAllianzGI（現在のVoya Investment Management LLC）入社。以前は、約9年間、Sophos Capital Management、Angel Island Partners、Kingsford Capital Managementなどの様々なロング/ショート株式のヘッジファンドで、シニア・アナリスト/アナリストとして勤務。Dean Bradley Osborneでアシエイトとして、Morgan Keeganでアナリストとして投資銀行分野でキャリアを始める。2010年、University of California, Berkeleyにて、経済環境・政策およびグローバル技術経営の学士号を取得。

野のビジネスの幅が拡大しています。2022年8月末現在組入上位にある「パロアルトネットワークス」や「フォーティネット」などは、データセンター等を外部の攻撃から守る役割であるペリメーターセキュリティを得意とする企業ですが、現在はサイバー攻撃の高度化から、その段階を突破されることも視野に、次の防御段階であるネットワークセキュリティの領域までビジネスを拡大しています。このような次世代を見据えたビジネス展開は将来的な収益拡大につながると評価し、当ファンドにおいても組入比率を引き上げました。

一方、足元大きく組入比率を引き下げたのは「オクタ」です。同社は2021年の企業買収によるコストの収益圧迫や、2022年のサイバー攻撃被害などから、厳しい環境にあるとみて組入比率を引き下げました。ただ、長期的にみれば、同社はID管理の分野では他社にはない高い技術があり、サイバーセキュリティ分野の主要企業であるとの見方に変わりはないため、全売却を行っていません。また、「ゼットスケラー」のように、引き続き業界主軸の企業ではあるものの、これまでの成長性と比較して相対的に魅力が薄れたとの判

断から組入比率を引き下げることがあります。

機動的なポートフォリオの調整② マクロ環境の変化に着目

マクロ環境の変化に応じたポートフォリオの調整も行います。昨今のインフレ高進や金利上昇を受けて、「マイクロソフト」や「アップル」などの大型で比較的安全性の高い企業の組入比率を引き上げました。これらの企業は強固な顧客基盤を有しており、サプライチェーンの頂点に位置する企業であるため、厳しい環境下であっても持続的な成長が期待されます。また、ロシア・ウクライナ戦争といった地政学的リスクの高まりから、ヨーロッパ等へのエクスポージャーを引き下げ、アメリカへのエクスポージャーを引き上げました。2021年後半以降は、高成長といわれるサイバーセキュリティ関連銘柄には逆風といえる市場環境でしたが、このような機動的なポートフォリオの変更を通じて、マクロ要因による株価下落の影響を軽減するとともに、引き続き次世代のサイバーセキュリティを担う企業の発掘に努めてまいります。

■「為替ヘッジなし」の組入上位10銘柄の変遷

2017年7月13日設定			2018年8月末			2020年8月末			2022年8月末		
順位	銘柄名	サイバーセキュリティ分野	順位	銘柄名	サイバーセキュリティ分野	順位	銘柄名	サイバーセキュリティ分野	順位	銘柄名	サイバーセキュリティ分野
1	ブルーポイント	アプリケーション	1	ゼットスケラー	アプリケーション	1	マイクロソフト	エンドポイント	1	マイクロソフト	エンドポイント
2	アマゾン・ドット・コム	ネットワーク	2	クラウドストライク・ホールディングス	エンドポイント	2	パロアルトネットワークス	ペリメーター	2	パロアルトネットワークス	ペリメーター
3	オクタ	データ	3	オクタ	データ	3	クラウドストライク・ホールディングス	エンドポイント	3	クラウドストライク・ホールディングス	エンドポイント
4	ソフォス・グループ	エンドポイント	4	サムスン電子	アプリケーション	4	フォーティネット	ペリメーター	4	フォーティネット	ペリメーター
5	フォーティネット	ペリメーター	5	ノートンライフロック	エンドポイント	5	ゼットスケラー	アプリケーション	5	ゼットスケラー	アプリケーション
6	サービスナウ	アプリケーション	6	データドッグ	データ	6	ノートンライフロック	エンドポイント	6	ノートンライフロック	エンドポイント
7	トレンドマイクロ	エンドポイント	7	アマゾン・ドット・コム	ネットワーク	7	データドッグ	データ	7	データドッグ	データ
8	マイクロソフト	エンドポイント	8	マイクロソフト	エンドポイント	8	アマゾン・ドット・コム	ネットワーク	8	アップル	エンドポイント
9	パロアルトネットワークス	ペリメーター	9	パロアルトネットワークス	ペリメーター	9	マイクロソフト	エンドポイント	9	マイクロソフト	エンドポイント
10	アリスタ・ネットワークス	ネットワーク	10	ペリスサイン	ペリメーター	10	パロアルトネットワークス	ペリメーター	10	マイクロソフト	エンドポイント
組入銘柄数:35			組入銘柄数:42			組入銘柄数:48			組入銘柄数:48		

・サイバーセキュリティ分野は、5つの主要分野に基づいたヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる分類です。
・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

・上記銘柄は、銘柄選定の一例として紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
※巻末の「本資料に関する

は、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
注意事項」をご覧ください。

販売会社一覧表

投資信託説明書 (交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2022年10月3日時点

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 3283 号	●	●		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 12 号	●			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 67 号	●	●	●	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第 1 号	●			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第 3 号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第 15 号	●		●	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 61 号	●	●	●	●
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 2251 号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 44 号	●	●	●	●
株式会社大分銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第 1 号	●			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 191 号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 53 号	●	●	●	●
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 169 号	●			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 5 号	●	●		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第 19 号	●			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第 1 号	●			
株式会社沖縄海邦銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第 3 号	●			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第 2 号	●			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第 18 号	●			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 65 号	●			●
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 2938 号	●			
株式会社京葉銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 56 号	●			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 7 号	●			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第 16 号	●			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 16 号	●			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 77 号	●		●	●
株式会社滋賀銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第 11 号	●		●	
株式会社四国銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第 3 号	●			
株式会社静岡中央銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 15 号	●			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 8 号	●			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 10 号	●			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第 37 号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 188 号	●			
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めびき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 45 号	●		●	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 11 号	●			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 10 号	●		●	
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 10 号	●		●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 108 号	●	●	●	●
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 114 号	●			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第 6 号	●			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 44 号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 140 号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 579 号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第 36 号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 121 号	●			●
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 32 号	●			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第 11 号	●			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第 7 号	●			
株式会社長野銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 63 号	●			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第 25 号	●			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第 75 号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 142 号	●	●	●	●
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 21 号	●	●		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 1977 号	●			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第 3 号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 10 号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 134 号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第 20 号	●			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第 33 号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 152 号	●	●		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第 8 号	●			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 624 号	●		●	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第 24 号	●			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 164 号	●		●	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 19 号	●	●		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 165 号	●	●	●	●
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 175 号	●			
三井住友信託銀行株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 649 号	●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 5 号	●		●	●

9 商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 5 号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 33 号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 2336 号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 181 号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第 5 号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 105 号	●			●
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 1771 号	●			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 36 号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 195 号	●	●	●	●
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 199 号	●			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第 8 号	●			

サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 2022年10月3日時点

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 3283 号	●	●		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 67 号	●	●	●	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第 1 号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第 15 号	●		●	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 61 号	●	●	●	●
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 2251 号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 44 号	●		●	●
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 191 号	●			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 5 号	●	●		
株式会社沖縄海邦銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第 3 号	●			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第 2 号	●			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第 18 号	●			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 7 号	●			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第 16 号	●			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 11 号	●			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 10 号	●		●	
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 10 号	●		●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 108 号	●	●	●	●
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 114 号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 140 号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 579 号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第 36 号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 121 号	●			●
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第 25 号	●			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 21 号	●	●		
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第 3 号	●			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第 8 号	●			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 624 号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 164 号	●		●	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 19 号	●	●		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 165 号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 5 号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 5 号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 33 号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 2336 号	●	●	●	●
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 105 号	●			●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 195 号	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第 8 号	●			
遠州信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 28 号				
大垣西濃信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 29 号				
遠賀信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	福岡財務局長（登金）第 21 号				
柏崎信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 242 号				
岐阜信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 35 号	●			
呉信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	中国財務局長（登金）第 25 号				
埼玉縣信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 202 号	●			
新庄信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第 37 号				
関信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 45 号				
瀬戸信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 46 号	●			
高松信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第 20 号				
但馬信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第 67 号				
玉島信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	中国財務局長（登金）第 30 号				
知多信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 48 号				
豊田信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 55 号	●			
新潟信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 249 号				
のと共栄信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第 30 号				
浜松磐田信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第 61 号				
姫路信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第 80 号	●			
兵庫信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第 81 号	●			
平塚信用金庫 *（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 196 号				

10 商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。